

東京一極集中是正と活力ある地方の実現・大学改革に向けて

2021年3月22日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

東京は若者・女性の流入、インバウンドなどの交流人口拡大が続いてきたが、コロナを契機として、地方生活への関心の高まりと東京都からの転出超過といった動きに加え、世界的なデジタル化・グリーン化の進展の中でわが国経済・産業構造が大きく変化し始めている。こうした変化をゲームチェンジャーとして、地方を活性化し、東京一極集中の動きを是正すべき。

そのカギは、デジタル環境整備の下でのやり甲斐のある雇用創出と生活環境の両面での充実、それによる人の流れの拡大、コロナ下で課題が顕在化した大都市圏行政の広域化、さらには地方大学も含めた大学改革であり、以下を強力に推進すべき。

1. 人の流れを促す仕組み

コロナを機とするテレワークやワーケーションへの関心が高まる中、東京からの人の流出が進み始めている。この機会を逃さず、東京から地方への人の流れを大きく拡大する観点から、以下を推進すべき。同時に、地方でグローバルに活躍できるデジタル環境等を整備することで、地方から東京への人の流れも大きく変えていくべき。

- 1 空き家等を活用した二地域居住支援(「空き地・空き家バンク」¹の活用拡大・拡充のための民間仲介業者との連携等)
- 1 テレワーク推進に向けた常駐義務・対面主義の規制の見直し
- 1 最低賃金が低い地域での引上げが雇用増に寄与したとのエビデンスや²、地方では低賃金職種の時給上昇が進んでいることなどを踏まえた地方の最低賃金のボトムアップ(エビデンスに基づく検証と支援)
- 1 大企業人材の地方での活躍
 - 地方企業とのマッチングについて現状・課題を分析し徹底推進(REVICの活用、プロフェッショナル人材事業の裾野の拡大・期限延長)
 - 企業人材を自治体に派遣³するにあたって自治体の要望と経済界とのマッチングの枠組みを構築しKPIを定め拡充
 - 関連する各省庁施策に関するワンストップ窓口の創設
- 1 定住率が高い(6割=約3000人)「地域おこし協力隊」の取組を引き続き推進すべき
- 1 地方での兼業・副業促進(地方創生推進交付金の支援メニューへの位置づけ)、就業試行の拡大(トライアル雇用支援強化等)
- 1 関係人口を含めた地方への人の移動に関するデータ把握

¹ 全国800万を超える空き家のうち登録されているのは11,101件(R2.12)

² 務川・川畑・上野(2020)によれば、最低賃金水準が中高位の地域では最低賃金引き上げによる雇用の増減は確認されなかった一方、最も低い区分の地域では雇用が有意に増加。

³ 地域活性化起業人(企業人材派遣制度)

2. 雇用創造・産業振興

地方に人が流れ、若い人がとどまるためにも、地方に付加価値の高い仕事が生み出ることが不可欠。これまで地域経済を牽引してきた観光産業がコロナ禍で落ち込む中、今後は、デジタル活用を前提に、中小企業や農業経営体を中心とする輸出拡大、ヘルスケア・グリーン・サプライチェーン再編を契機とする地方での内需再構築がカギ。

- 1 第一次産業でのデータ利活用の促進と大規模経営化を一体的に進め、それらを通じ輸出・高付加価値化を促進し、若者の参入、雇用吸収力の拡大を実現。
- 1 女性の起業、地域の社会起業家など地方発ベンチャーを税財政措置で支えるとともに、EC活用、マーケティング促進などを通じ中小企業による輸出を促進。
- 1 個々人に対応した健康・長寿生活の実現に向け、スポーツ振興やPHR活用を進めるとともに、KPIを設定して医療・介護分野の産業化⁴を促進
- 1 再生エネルギーを軸とするエネルギーの地産地消、ゼロカーボンシティの構築に加え、園芸作物への活用などカーボンリサイクルの産業化を促進
- 1 自給率を高めるべき産業・事業についてサプライチェーンの地方展開を進めるべき
- 1 こうした取組を推進する資金の流れの拡充(拡充・延長された企業版ふるさと納税の一層の利活用、ESG投資の促進、地銀等の機能強化等)

3. 大都市圏・地方圏における生活資産・生活環境の充実

今回のコロナ対応においては、緊急事態における医療提供体制の広域的対応の遅れが顕在化した。指定都市や中核市を中心とした大都市圏における広域的な対応も進捗していない。また、人口減少が著しい地方部では、安心、生活の利便性、教育・医療体制などの行政サービスの確保に向けて、都道府県による小規模市町村の補完等の対応が必要。この機を捉えて、行政全般の広域化についての具体的推進、自治体間の役割分担の明確化を進めるべき。

- 1 首都圏を始めとする大都市圏において、第3次医療圏を越えた医療機関・保健所サービスの提供等について、広域的なマネジメントに向けた論点整理や自治体間の役割分担の明確化に早急に着手
- 1 全国100地域でのスマートシティの推進、大学発ベンチャーの創出を通じて、テレワークやデジタルでつながる多核連携の国造りを推進
- 1 人口減少地域等では、新たな取組として動き出した技術職員に加え、ICT人材、保健師等の専門人材の育成や活用・派遣についても、広域連携や都道府県による補完を推進。また、広域的取組が進んでいない立地適正化⁵・地域交通計画や老朽化対策について、財政面からの支援を強化

⁴ 介護・ヘルスケア産業(含公的分野)の市場規模は、2016年35兆円から2025年50兆円程度に拡大見込み。

⁵ 500超の市町村が取組んでいる立地適正化の広域化取組は3事例(館林市周辺、堺市周辺、姫路市周辺)のみ

4. 大学改革

オンライン授業の進展やリカレント教育の必要性の高まりがみられ、10兆円規模の大学ファンドが創設されたこの機を捉えて、これまでも何度も問題提起され、制度改革等も行われながらも、進捗が遅い大学改革について、文部科学省が責任をもって国家的な戦略を作り、KPIを掲げて進めるべき。その際、大学間での取組が比較できる客観的なKPI等を示し、その実現に向け、更なる制度改革、交付金・助成金のメリハリ付け等を実行すべき。

- Ⅰ イノベーションを担う大学の体制強化、設置基準見直し等の経営柔軟化、民間外部資金の拡大・外部経営人材の登用、国公私を越えた連携統合の促進等の大学ガバナンス強化⁶
- Ⅰ 若手・女性外国人研究者、女性STEAM人材輩出、社会人学生、留学生の増加など大学における多様性の強化
- Ⅰ リカレント教育、大学発ベンチャー創出、産学連携の構築、地方創生、公立大学の機能強化に向けた財政措置等による地方大学の活性化など、大学の社会とのつながり強化

⁶ 経営費補助のメリハリ付け等による私立大学の経営力強化や、私大の公立化の際の財政負担等の見える化の徹底を含む